

令和 3 年度及び中期目標期間
公立大学法人福知山公立大学業務実績評価調書

【小項目別評価】

(抜粋)

氏名 _____

(3) 小項目別業務実績・自己評価結果

項目別の状況

※「業務の実績」における下線部分は、特筆事項とする。
 ※「自己評価」における下線は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目の評価とする。

小項目数 (中期計画)	小項目数 (年度計画)
16	19

第4 教育研究等の質の向上に関する目標

- 1 教育の質の向上に関する目標
 (1) 教育の成果に関する目標

中期目標	教育研究において、地域、自国、そして世界に対する理想を持ち、教養・専門的知識を生涯にわたって学修し、それを実践する力を涵養する。特に、地域協働型教育研究を通して、創造的思考力、課題解決力、協働・協調力、コミュニケーション力など、社会人に必要となる基礎能力を涵養する。地域社会そのものを教育の場としたフィールドワークやインターンシップに主体的に取り組み、地域の人や資源を教材とした教育研究を実践する中で、地域社会が抱える様々な課題解決に向け、関係者や関係機関等との協議調整、企画立案や提案を行うことができる人材を育て、地域社会に還元する。
------	--

中期計画 画番号	中期計画	業務の実績 (中期計画)	自己 評価	評価委員会による評価結果 (中期計画)		年度計画 画番号	年度計画	業務の実績 (年度計画)	自己 評価	評価委員会による評価結果 (年度計画)	
				評価のポイント・委員会確認事項	評価区分					評価のポイント・委員会確認事項	評価区分

1 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の成果に関する目標を達成するための取組

1	<p>①自由な発想と行動力、分析企画力、実行力、公共マインドの涵養</p> <p>大学の理念の実現と発展に必要な長期的な戦略を計画し、地域に根ざし、世界に通用する高い専門能力と多角的な視点を持ち、さらに、地域社会の様々な分野におけるニーズに対応した指導的役割を果たせる人材を育成するための自由な発想と行動力、分析企画力、実行力、公共マインドを涵養する。</p>	<p>・地域経営学部では、大学の理念を実現するため平成29年度にカリキュラムを改定し、地域と協働でフィールドワーク等を行う演習科目を必修化するとともに、幅広い知識、多角的な視点を養うために一般教養科目群の充実を図った。さらに令和2年度の情報学部の設置に伴い、2学部体制に合わせたカリキュラムの改定を行い、両学部の学生が履修可能な共通教育科目を充実させた。さらに、科目のナンバリング、学科毎の履修モデル、カリキュラムツリーの作成を行い、地域人財(グローバルリスト)の育成における方向性の確立に努めた。</p> <p>・情報学部を令和2年度に設置した。その目的は、情報学の体系・知識・知見・技術を身につけ、地域社会で応用・実践し、地域の生活・産業・文化の継承と発展に貢献する人材を育成することである。毎年度、「設置に係る設置計画履行状況報告書」を文部科学省に提出し、設置認可申請書どおりの教育活動を行っている。情報学部では、<u>帰納的学習プログラムと、PBLを基調とした教育を実施し、行動力、実行力、公共マインドを裏付ける学生の行動が見られた(根拠:オープンデータ活用、PBLの社会展示、学生スタートアップ起業など)</u>。</p> <p>・令和2年度は、コロナ禍により面接授業の実施が困難となったが、全学で遠隔授業を実施し、情報技術に長けた教員の協力により授業の質の保証に努めた。令和元年度に導入したラーニングマネジメントシステムと新たに契約したビデオ会議システムを活用し、学生の学びを維持した。また、学生、教員にアンケートをとり、状況を確認しながら学生に適切なサポートを行った。</p>	4		1	<p>・地域経営学部は、多様なテーマを設定した学部共通科目「グローバル特別講義」に加えて、企業経営系、公共経営系、交流観光系及び医療福祉経営系の専門性の高い各系の特別講義を必要に応じて開講することで自由な発想と行動力、分析企画力、実行力及び公共マインドを涵養する。また、平成29年度に策定したカリキュラムの卒業生を令和2年度に輩出したため、本カリキュラムの検証を行う。</p> <p>・情報学部は、PBLの授業を通じて、行動力、分析企画力及び実行力を養う。</p> <p>・ビデオ会議システム等を用いた令和4年度以降のオンライン授業を本学として取り入れるかどうかについて検討する。</p> <p>・地域協働型教育研究に関して地域経営学部と情報学部の教育・研究上の具体的な連携方法について検討する。</p>	4	<p>・地域経営学部では5つのグローバル特別講義、2つのグローバル特別演習を開講し、幅広い知識の涵養に努めた。情報学部ではPBLの授業においてそれぞれの専門性を活かしつつ学生の指導を行っている。新カリキュラムの検討に伴う、現行カリキュラムについては卒業時アンケートを実施し、検証を行った。</p> <p>・令和4年度に向けて、ビデオ会議システムを用いたメディア授業の活用について両学部ともに検討を行い、対面の重要性を再認識し、短期的には取り入れないこととした。新カリキュラムの中で取り入れるかどうかについては引き続き検討を続ける。</p> <p>・情報学部の設置により、<u>教養・データサイエンス・AIに関する基礎科目を両学部が履修可能なカリキュラムを構築しており、令和2年度の実績を元に、全学共通科目群の3科目からなる「教養・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」を文部科学省に申請し、認定された。これにより、両学部が学部横断的にプログラムを履修することで教養・データサイエンス・AIに関する学びの機会を提供した。</u></p> <p>・令和3年度も引き続きコロナ禍において、感染対策を行いながら授業を実施することになったため、対面授業と遠隔授業を併用して開講した。履修者の少ないものや対面で実施することが望ましい科目についてはできる限り対面で実施し、教育の質の担保に努めた。</p>
---	--	---	---	--	---	--	---	---

2	<p>②行動・実践の基盤である生きていくための総合力(人間力)を涵養する教養教育の重視</p> <p>幅広い視野と豊かな人間性を涵養し、創造的思考力、課題解決力、協働・協働力、コミュニケーション力といった社会人基礎力など、行動・実践の基盤である生きていくための総合力(人間力)を涵養するためにインターンシップ等も取り入れた教養教育を実践する。</p>	<p>・社会とのつながりの中で学びを深め、社会人基礎力を養うため、平成29年度及び令和2年度の二度にわたるカリキュラムの改定により、本学ではインターンシップ(地域キャリア実習)や国際フィールドワーク、病院実習といった実習科目を積極的に取り入れた授業を実施してきた。これにより、課題解決力、協働・協働力、コミュニケーション力などを涵養している。コロナ禍においては、国際フィールドワーク、病院実習については感染拡大防止の観点から取りやめたが、地域キャリア実習については、協力いただける企業を募り、時期をずらす、日程を短縮するなどの対応で実習希望者全員が対面の実習を行うことができた。</p> <p>・地域経営学部では、大学での学びと社会での経験を結び付け、学生の学びの深化や学習意欲の喚起、自己の職業適性や将来設計について考える機会を学生に提供することを目的に、「地域キャリア実習」という科目を設け、平成28年度から令和3年度までの6年間で毎年平均30事業所からプログラム提供があり、延べ89事業所205人が実習に参加し、学生にとって「地域で働くこと」「仕事観・人生観を醸成」する貴重な機会となった。</p> <p>・情報学部では、「インターンシップ実習」を3年次配当の正課の授業に取り入れており、令和4年度よりスタートするための準備を行っている。具体的には、キャリア支援企業等から理系学生のための就職支援モデルなどの情報を収集するなど情報学部学生向けのキャリア支援教育体制についても整備を進めている。</p>	4		2	<p>・地域経営学部では、課題解決型のインターンシップ「地域キャリア実習」を実施し、実施後には報告会を行う。また、「病院実習」、「国際フィールドワーク」などの実習科目の履修を積極的に促し、座学で学んだことを現場で実践する機会を与えることで学生力、社会人基礎力の養成に努める。</p> <p>・情報学部では、就職活動時期開始に合わせたキャリア教育プログラムを検討する。また、3年次生に配当しているインターンシップの受入先の開拓を行う。</p>	3	<p>・学生力や社会人基礎力を養成するための地域経営学部の課題解決型インターンシップ「地域キャリア実習」では、延べ42人(実人数25人)の学生が北近畿地域の15事業所で実習に取り組んだ。前年同様、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、7月14日には実習企業が参加するオンライン実習説明会を開催した。また、1月14日には「地域キャリア実習報告会」をオンラインで開催し、参加学生17人のうち、14人の学生が実習の成果を発表した。報告会には、企業の参加も多くあり、学生へのフィードバックをいただいた。実習に参加した学生のうち単位認定希望者13人については、その成果を確認した上で単位を認定した。学生にとって「地域で働くこと」「仕事観・人生観を醸成」する貴重な機会となった。</p> <p>・情報学部については、キャリア支援企業等から理系学生のためのキャリア教育の情報を収集し、採用活動の早期化や取り巻く環境など状況把握に努めた。インターンシップについて、長田野工場長会(10月11日)、京都中小企業家同友会(11月9日)との打ち合わせを実施し、地元企業を含むインターンシップ受入先の開拓を行った。</p>
---	---	---	---	--	---	--	---	---

3	<p>③理論と応用の学びを踏まえた実践・実習による学びの徹底</p> <p>様々な地域課題に対し、質の高い理論による専門教育と地域協働型の実践教育を通じ課題解決能力を養成し、協議調整や企画立案を行うことができる人材を育て、地域社会に還元する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営学部では、本学の基本理念、目的に沿って、地域協働型教育の実践を行い、地域の課題と直接向き合うフィールドワークを福知山市をはじめとした北近畿地域で展開してきた。平成29年度に改定したカリキュラムにおいて、1年次から4年次の演習科目を必修化し、継続的な学びを実現するとともに、4年次の最終成果物（卒業研究）を全員が提出するようにしたこと課題解決能力や専門的な学びの体系化に努めた。また、平成28年度から地域協働型教育成果報告会を毎年2月に開催し、連携先による講評の機会を設けている。加えて、クラスによっては現地報告会を実施している。 ・情報学部では、演習科目「地域情報PBL」を1年次から4年次まで必修化し、1年次からゼミに配属することで継続的な学びを実現している。PBLでは教員それぞれの専門分野を生かし、情報学の見地と演習を組み合わせた地域課題と向き合う学びの実践を行っている。 ・両学部の専門教育科目に相当している講義科目を充実することで、質の高い理論による専門教育を実現している。 ・地域協働型の教育での学びは、修学カルテによる自己評価に加え、演習科目では学修評価票（ルーブリック）を活用し、演習における知識・技能・遂行能力の習熟度の評価を明確化した。 	4			<ul style="list-style-type: none"> ・理論と応用の学びを踏まえた実践・実習による学びを強化し、学修アウトカムの達成度を見るために学修評価票に基づく成績評価を実施する。 ・地域経営学部は、学修評価票と「修学カルテ」に基づき、学生自身が学びを振り返る機会をオリエンテーション時に設ける。 ・情報学部では、「地域情報PBL」の学修評価票と「修学カルテ」の運用を試行し、改善点を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営学部では「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」、情報学部では「地域情報PBL入門」で理論と応用の学びを踏まえた実践・実習による学びを強化し、授業ごとの学修アウトカムの達成度を見るために、学修評価票（ルーブリック）に基づいて成績評価を実施した。具体的には、学修評価票を用いて、地域経営学部では「知識」「技能」「遂行能力」を測定し、情報学部では「知識・技能」「課題への取り組み」「発表・報告書」を測定した。 ・地域経営学部では、前学期開始前のオリエンテーションで、学生が自身の学びを振り返るための「修学カルテ」の使用方法を周知し、学生が自分自身の課題解決能力や協議調整力、企画立案力等について自己評価を行い、自らの学びを振り返る機会を創出した。修学カルテの位置づけ、運用に関しては、令和6年度から運用する新カリキュラムの策定に合わせて見直すこととした。情報学部では、修学カルテの内容について数人の教員で試行的に検討を行い、次年度以降の作成につなげた。 	3	
4	<p>④主体的な学びの支援・推進</p> <p>学生のリーダーシップやモチベーションを向上させる取り組みを進めるとともに、ワークショップ等のグループ学修を含め、共感性を養いながら学生自らが主体的に学修を進めるアクティブ・ラーニングを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活躍するキーパーソンを一部の授業のゲスト講師として招いたほか、行政職員の現場の声を聞く機会を設け、授業内容を深めるだけでなく学生のモチベーション向上に取り組んだ。また、コロナ禍においては、フィールドワークを行えない代わりに、ビデオ会議システムを利用し、講師に遠隔地から授業に参加してもらうことで、学生のモチベーションの維持に努めた。 ・授業に適宜グループワークやグループディスカッションを取り入れることで、アクティブラーニングを推進し、学生の主体性やコミュニケーション能力を養った。 ・平成29年度より学生自身が本学での学びを発展的に展開する取り組みを支援する「地域協働型教育学生プロジェクト」助成事業を行っている。これは学生が地域の連携パートナーと協働する企画を立案し実施する事業で、プレゼンテーションによる審査を経て選定される。本事業では5年間で47プロジェクトを採択し、学生の主体的な活動の推進に寄与した。 	4			<ul style="list-style-type: none"> ・全学共通科目の一部にグループ学修を取り入れ、両学部においてアクティブラーニングを取り入れた主体的な学びの機会を提供する。 ・学生プロジェクトを継続実施する。さらに、5年目を迎える同プロジェクトの振り返りを行い今後の方針を検討する。 ・（一社）公立大学協会主催の学生大会をはじめとした他大学と積極的な交流を行う。 ・学生の授業に関する相談窓口を設け、学生の悩みの早期発見に繋げ、モチベーションの低下を防ぐ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「文化人類学」や「地域資源論」など両学部が履修可能な座学の科目において、授業に関連したテーマのグループディスカッションを行ったり、授業の最終回にワークショップを行いアウトプットを行う場を設けるなどのグループ学修を適切に行い、アクティブラーニングを取り入れた主体的な学びの機会を提供した。 ・「地域協働型教育学生プロジェクト」は、地域を対象とする自主的活動の中から、地域特性を活かし、成果が期待できる取り組みをプロジェクトとして選定し、活動支援と助成をしている。令和3年度は、「福知山の子育てに関する地域特性を探るプロジェクト」や「北近畿インターンシップ支援事業」など、両学部の学生から年間で14件の申請があり、すべてのプロジェクトを採択した。年度末には成果報告会を実施し、プロジェクト間の交流を行うことで学びの場を提供した。また、地域経営学部においては、活動時間45時間以上、プロジェクト報告書、個人レポート、顧問（教員）の評価などの条件を満たすことで単位化が認められており、2年次生1人・3年次生8人については、「グローバル特別演習Ⅰ」と「グローバル特別講義Ⅱ」の単位認定を行った。開始から5年が経過し、応募件数も増加してきたため、今後は全数採択ではなく、審査段階でプロジェクトを選定する方針とした。 ・令和3年9月14日から16日まで、公立大学学生ネットワーク主催の「LINKtopos2021（全国公立大学学生大会）」がオンラインで開催され、本学の学生15人が参加した。令和4年3月13日（日）、本学が幹事校となり、近畿地区の公立大生の交流の場を設ける「2021近畿LINKtopos」が京都経済センターで開催され、公立大生13人（うち、本学学生8人）が参加し、意見交換を行った。 ・学生の相談窓口を設置し、学生に周知し窓口の明確化を図った。コロナ禍において学生の心身に係る相談が多く寄せられたが、カウンセラーやゼミ指導教員、学生担当、学務担当職員が連携して、それぞれの学生にあった個別の対応を行った。 	3	